

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日 現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,436,295	流動負債	5,831,115
現金及び預金	188,320	買掛金	4,336,500
受取手形	20,392	リース債務	35,713
売掛金	4,346,185	未払金	887,670
商品及び製品	1,166,255	未払費用	117,449
仕掛品	95,804	未払法人税等	51,846
原材料及び貯蔵品	1,516,703	未払消費税等	167,625
前払費用	5,594	前受金	295
繰延税金資産	94,648	預り金	12,680
その他	6,759	賞与引当金	221,334
貸倒引当金	4,370		
固定資産	2,823,967	固定負債	1,768,615
有形固定資産	2,132,741	長期未払金	8,816
建物	191,794	リース債務	73,653
構築物	52,565	退職給付引当金	1,231,221
機械及び装置	1,742,435	厚生年金基金解散損失引当金	422,574
車両運搬具	8,507	その他	32,350
工具、器具及び備品	26,257		
土地	8,314	負 債 合 計	7,599,730
リース資産	102,866		
無形固定資産	15,556	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	225	株主資本	2,625,900
電話加入権	15,331	資本金	500,000
投資その他の資産	675,668	資本剰余金	338,297
投資有価証券	118,649	その他資本剰余金	338,297
繰延税金資産	508,045	利益剰余金	1,787,602
出資金	15,725	利益準備金	82,000
差入保証金	33,621	その他利益剰余金	1,705,602
その他	3,396	固定資産圧縮積立金	2,466
貸倒引当金	3,769	繰越利益剰余金	1,703,136
		評価・換算差額等	34,631
		その他有価証券評価差額金	34,631
		純 資 産 合 計	2,660,532
資 産 合 計	10,260,262	負 債・純 資 産 合 計	10,260,262

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成26年 4月 1日 〕
〔 至 平成27年 3月 31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売上高		60,325,695
売上原価		54,129,928
売上総利益		6,195,767
販売費及び一般管理費		5,558,833
営業利益		636,933
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,139	
不動産賃貸料	10,164	
その他	18,451	30,755
営業外費用		
不動産費用	6,988	
その他	694	7,683
経常利益		660,005
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入	118,788	118,788
特別損失		
固定資産除却損	18,528	18,528
税引前当期純利益		760,264
法人税、住民税及び事業税	213,547	
法人税等調整額	81,884	295,432
当期純利益		464,832

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

< 個別注記表 >

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券…………… 時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品…………… 先入先出法による原価法を採用しております。

販売用食肉…………… 月別移動平均法による原価法を採用しております。

原材料・仕掛品・貯蔵品…………… 月別移動平均法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)…………… 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した(リース資産を除く)建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産(リース資産除く)…………… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについて(リース資産を除く)は社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準より給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更を伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が、211,312千円増加、利益剰余金が、137,289千円減少しております。なお、この変更による損益の影響は軽微であります。

厚生年金基金解散損失引当金…………… 厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理…………… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用…………… 伊藤ハム株式会社は、連結納税制度を適用しており、当社は、その連結子法人となっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債務	3,850,725 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	8,634,711 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	15,782,543 千円
営業費用	41,838,615 千円
販売費及び一般管理費	147,272 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

(2) 剰余金の配当

配当金の支払額

平成26年5月15日開催の定時株主総会による配当に関する事項

・配当金の総額	100,000千円
・1株当たり配当額	100円
・基準日	平成26年3月31日
・効力発生日	平成26年5月16日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年5月22日開催の定時株主総会による配当に関する事項

・配当金の総額	232,000千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	232円
・基準日	平成27年3月31日
・効力発生日	平成27年5月25日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	389,927 千円
厚生年金基金解散損失引当金	133,829 千円
賞与引当金	71,889 千円
その他	43,097 千円

繰延税金資産小計 638,743 千円

評価性引当額 18,797 千円

繰延税金資産合計 619,946 千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	16,097 千円
固定資産圧縮積立金	1,154 千円

繰延税金負債合計 17,251 千円

繰延税金資産(負債)の純額 602,694 千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.02%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.48%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.67%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は61,625千円減少し、法人税等調整額が63,328千円、その他有価証券評価差額金が1,702千円、それぞれ増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、毎月時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	188,320	188,320	-
受取手形	20,392	20,392	-
売掛金	4,346,185	4,346,185	-
投資有価証券	118,649	118,649	-
買掛金	4,336,500	4,336,500	-
未払金	887,670	887,670	-

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

現金及び預金、受取手形、並びに 売掛金

これらは短期間で決済されているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっております。

買掛金及び 未払金

これらは短期間で決済されているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (千円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	伊藤ハム(株)	28,427,543	(被所有) 直接100%	当社食肉加工品の 販売及び食肉 原料の仕入 役員の兼任	食肉加工品の 売上	15,782,543	買掛金	3,728,252
					食肉製品の 仕入	41,838,615		

(注)1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(注)2 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金 (千円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	アイイチロジスティクス サービス(株)	90,000	-	配送業務の 委託	配送業務の 委託	1,754,876	未払金	154,524

(注)1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

(注)2 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,660 円 53 銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 464 円 83 銭